



2025年3月19日

各位

会社名 株式会社メディックス
代表者名 代表取締役社長 田中正則
(コード番号：331A 東証スタンダード市場)
問合せ先 管理担当取締役 馬場昭彦
(TEL 03-5280-9471)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年3月19日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくご願ひ申し上げます。

なお、2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年3月期 (予想)		2025年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		4,185	100.0	0.1	2,997	100.0	4,179	100.0
営業利益		810	19.4	1.0	499	16.6	801	19.2
経常利益		957	22.9	19.0	646	21.6	804	19.2
当期(四半期)純利益		812	19.4	66.0	596	19.9	489	11.7
1株当たり当期 (四半期)純利益		107円60銭		79円25銭		64円85銭		
1株当たり配当金		14円00銭		—		8円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024年3月期(実績)及び2025年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均株式数により算出しております。2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(500,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
3. 2025年1月1日付で普通株式1株につき50株の割合をもって分割しております。上記では、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

① 当社の事業について

当社は、デジタルマーケティング支援事業として、インターネット広告販売（運用型広告）、マーケティングDX/アクセス解析、Webサイト制作などを通じて顧客企業のマーケティングを支援する各種サービスを提供しています。特に運用型広告（検索連動型広告、ディスプレイ広告、フィード広告の総称）に注力し、広告枠を販売・運用し手数料を受け取るインターネット広告が主力サービスとなっております。

② 当社の属する市場環境について

当社の属するインターネット広告市場の2022年度の市場規模は2兆9,340億円（前年比112.2%）でした。（出所：矢野経済研究所「2023 インターネット広告市場の実態と展望」2023年11月公表）このインターネット広告市場は年々拡大していますが、2021年度の市場規模は2兆6,160億円（前年比126.2%）と景気回復と急速なDX化の影響により大幅な増加を遂げた一方で、2022年度はコロナ禍中にオフラインからオンラインに振り替えられていた広告主の予算がオフラインに戻り、市場の成長率が前年の126.2%と比較し112.2%と前年に比べて鈍化しました。なお、2023年度も引き続き成長するものの、前年からの傾向は続き、市場規模は3兆1,180億円（前年比106.3%）が見込まれており、2024年度と同市場は、前年比106.0%の3兆3,050億円に、その後毎年107%程度の前年比で成長をつづけ、2027年度と同市場は、4兆870億円に成長すると予測されております。

③ 当社の販売方針について

当社では「BtoC領域」「BtoB領域」「データマネジメント・その他領域」の3つの領域に分けて販売方針を立てております。

「BtoC領域」「BtoB領域」はともにインターネット広告を主軸とするデジタルマーケティングの総合支援サービスであり、検索連動型広告、ディスプレイ広告、フィード広告といったインターネット広告の他に、広告の受け皿となるWebサイト制作、またデジタル施策全体の効果改善のためのデータ計測、レポートニング及びダッシュボード化、データ分析、コンサルティング等を行うデータマネジメントのサービスを販売または実行しております。当社の顧客が対象としている事業がBtoC事業かBtoB事業かによってデジタルマーケティング支援のやり方やノウハウは大きく異なるため、当社ではそれぞれ専門組織を作り、組織戦略や販売方針を分けて当社の売上拡大に向けてマネジメントしております。

BtoCの事業は、ターゲットが多く、リードタイムが短いのが特徴となるためインターネット広告の運用改善がデジタルマーケティングを成功させる上で非常に重要と考えており、広告運用体制の充実や広告クリエイティブをはじめとした効果改善ノウハウの蓄積に重点をおき、顧客のデジタルマーケティングの効果を改善する事で新たな予算を獲得し、当社の売上拡大を促進しております。

BtoBの事業は、ターゲットが少なく、リードタイムが長いのが特徴となるためインターネット広告の運用改善のプライオリティはBtoC程高くなく、代わりに獲得したリードを育成するためのコンテンツ制作やインターネット広告の配信状況とオフラインでの営業状況のデータ連携をした上でのデータ分析がデジタルマーケティングを成功させる上で非常に重要と考えており、素早く良質なコンテンツ制作を可能にする環境整備やWebサイト制作の専用パッケージ化等を行うなど、インターネット広告はもちろん、インターネット広告以外の取引を拡大する事で当社の売上拡大を促進しております。

「データマネジメント・その他領域」は、デジタルマーケティングの総合支援サービスではなく、デジタルマーケティング施策単体の取引を拡大する事で当社の売上拡大を促進していく事を方針としております。当社の競合にあたるインターネット広告代理店の中には、Web サイト制作やデータマネジメント領域のサービスを行っていない企業も多くあるため、サービスごとに市場のニーズに合わせた販売戦略を立案し当社の売上拡大を促進しております。

④ 当社の営業状況について

2025年3月期は例年に比べ厳しい市場環境になる事が予測されておりました。そのため当社の強みであるBtoB領域においては市場の成長以上の予算計画ですが、当社全体としては市場の成長を下回る予算計画を策定しております。これは主にBtoC領域の大型顧客において2024年3月期のBtoC領域の売上高の約6%にあたる計140百万円の減額が見込まれたためです。尚、主な減額要因は顧客の戦略変更（大手生命保険会社様の新規獲得重視から利益確保への戦略変更：約80百万円の減額）や顧客の親会社の業績不振（外国資本の大手家電メーカーの日本法人様において米国親会社の業績不振による広告宣伝の実質停止：約60百万円の減額）によるもので、当社サービスへの不信による契約解消、また競合への乗り換えではなく、今後のビジネスへの影響はないものと考えております。

斯かる状況下で始まった2025年3月期においては、当社の強みであるBtoB領域を中心に新規顧客の獲得が順調に進んでおり、当社の強みであるインターネット広告の運用力、並びにクリエイティブ及びWebサイト制作、データマネジメントまでを一気通貫で提供できるサービスと、弊社の特徴でもあるアカウントプランナーが全領域の窓口となる営業体制は、市場において一定の競争力を有する事が確認できております。

一方で、既存顧客においては、BtoC領域、BtoB領域共に顧客の戦略変更等による減額や取引停止もあり、前年と比べ一進一退の状況です。

以上を踏まえ、当社の2025年3月期の業績予想は、期首から第3四半期累計期間までの実績をもとに、第4四半期会計期間については以下の前提条件での見通しを合算し、売上高4,185百万円(前期比0.1%増)、営業利益810百万円(前期比1.0%増)、経常利益957百万円(前期比19.0%増)、当期純利益812百万円(前期比66.0%増)を見込んでおります。第4四半期会計期間は顧客単価の上昇及び当期中の新規顧客獲得による社数増により前年と比較し約22百万円増額の1,188百万円の売上高を見込んでおります。またIPO関連費用約25百万円などの一時的な費用計上を見込んでおりますが、コスト削減により前年と比較し約70百万円減額の770百万円の販売費及び一般管理費を見込んでおり、結果、第4四半期会計期間の営業利益は310百万円となる見込みです。

(1) 売上高

当社の営業計画は「市場環境及び当社の過去の成長率を踏まえた全社方針」「各事業ユニットの販売計画の積上げ」の2つの観点から妥当性を確認し計画策定を行っております。また後者の「各事業ユニットの販売計画」については、「BtoC領域」「BtoB領域」「データマネジメント・その他領域」の3領域共に顧客との契約や口頭同意の内容を踏まえ確度高く予測できる売上高に加え、過年度における新規顧客からの売上高実績から予測できる新規の売上高、全社並びに各ユニットの営業戦略による追加の売上高の獲得により構成されております。単年度の売上高で見ると既存顧客からの売上高が大半を占めているため、新規顧客による売上高の獲得インパクトは決して高くありませんが、継続して取引金額を拡大していく事で、翌期以降の収益基盤となり、継続的な売上成長を実現するための重要な要素となっております。

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日)における当社の領域別の売上高予想は、次のとおりであります。

【売上高】

(単位：百万円、%)

領域	決算期	2025年3月期 (予想)		2025年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
全 領 域		4,185	100.0	0.1	2,997	100.0	4,179	100.0
B t o C 領 域		2,170	51.9	-4.6	1,582	52.8	2,275	54.4
B t o B 領 域		1,094	26.1	14.1	787	26.3	959	22.9
データマネジメン ト・その他領域		920	22.0	-2.7	628	20.9	945	22.6

当社の2025年3月期の売上高予想は、期首から第3四半期累計期間までの実績をもとに、第4四半期については以下の前提条件での見通しを合算し、売上高4,185百万円(前期比0.1%増)となる見込みです。当社の事業は、デジタルマーケティング支援事業の単一セグメントではありますが、領域別という観点から、BtoC領域、BtoB領域、データマネジメント・その他領域に分けて説明いたします。

① BtoC領域

新規顧客に関しては、前期実績より多くの社数獲得(前期比160.0%)により売上高増加を見込んでいます。

既存顧客の売上高に関しては、前期に獲得した新規顧客から計68百万円を超える取引拡大を見込んでいる等好調な要因がある一方で、大型顧客の広告方針変更による取引縮小(大手生命保険会社様における広告投資の費用対効果を重視する方針への変更により減額：約80百万円の減額)や、大型顧客の業績不振による失注(外資系家電メーカー様における業績不振による広告費用削減：約60百万円)により、前期と比べて減少しております。

結果、2025年3月期第3四半期累計期間で1,582百万円、2025年3月期では2,170百万円(前期比95.4%)の見通しとなっております。

② BtoB領域

新規顧客に関しては、顧客単価の上昇(前期比179.7%)により売上高増加を見込んでいます。主な要因としては、SaaS領域に特化した戦略による顧客獲得や広告以外(Webサイト制作)の新規取引が順調な事があげられます。約20年近く専門部隊体制でBtoBのデジタルマーケティングに取り組んできた実績やノウハウをベースに、更に領域を絞る事で、アカウントプランナーの知見を磨き上げた事、また独自商品のリリース等で売上を拡大している事が実績に結びついております。

また、既存顧客についても前期以上の売上を見込んでおります。大型顧客の別領域（サイバーセキュリティサービス会社様の認知プロモーション領域や、システムベンダー会社様のオフライン施策領域）への取引領域拡大等、既存顧客の取引拡大に成功しており、前期比 114.4%の売上増加を見込んでおります。

結果、2025年3月期第3四半期累計期間で787百万円、2025年3月期で1,094百万円（前期比 114.1%）の見通しとなっております。他領域と比較して高い成長をみせており、引き続き強化領域として取り組んでいきます。

③ データマネジメント・その他領域

新規顧客に関しては、前期同等の売上を見込んでおります。Webサイト制作領域においては、新規のサイト制作案件の獲得及び納品が増加しており、前期より約9百万円の売上増加を見込んでおります。サイト制作をパッケージ化する事で、商談効率及び受注後の制作効率を改善し、効率的に新規案件の獲得から納品までを行えるようになった事が要因です。また、新規で取引開始した大型の代理店案件の拡大等の新規売上を見込んでおります。

既存顧客に関しては、データマネジメント領域にて、大型のコンサルティング案件（ホテル運営企業様やアパレル大手企業様）を獲得する等、計40百万円を超える既存顧客の取引拡大を見込んでいたといった好調な要因がある一方で、顧客の内製化を視野にいたの方針転換による失注（教育・生活事業会社様とのアクセス解析コンサルティングの取引の終了（約40百万円）や、大手広告代理店案件のインハウス化に伴う取引停止（約50百万円）により、前期と比べて減少しております。

結果、2025年3月期第3四半期累計期間で628百万円、2025年3月期で920百万円（前期比 97.3%）の見通しとなっております。

（2）売上原価、売上総利益

当社の売上原価については主に外注費により構成されます。

当社の売上の中心であるインターネット広告販売においては基本的に売上原価が発生しないため売上高に対する売上原価率は低く、また大きく変動することも考えにくいいため、前期の売上原価率を基に積算し計画しております。2025年3月期第3四半期累計期間で329百万円、2025年3月期では437百万円（前期比 98.9%）の見通しとなっております。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販管費としては、人件費及び経費で構成されております。人件費については各ユニットより提出された人員計画をもとに積み上げにより算出しております。経費については各ユニット別・勘定科目別、月別に過去実績並びにユニット毎の施策を織り込んだ経費計画の積み上げにより算出しております。2025年3月期については、人員の増加やIPO関連費用を織り込んでおります。

この結果、販管費は2025年3月期第3四半期累計期間で2,168百万円、2025年3月期では2,938百万円（前期比 100.1%）を見込んでおり、営業利益は2025年3月期第3四半期累計期間で499百万円、2025年3月期では810百万円（前期比 101.0%）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益として151百万円、営業外費用として3百万円を見込んでおり、営業外収益の主な内容は保険返戻金及び受取配当金並びに受取利息、営業外費用の主な内容は支払利息及び為替差損になっております。

この結果、経常利益は2025年3月期第3四半期累計期間で646百万円、2025年3月期では957百万円(前期比119.0%)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益は現時点において見込んでおらず、特別損失は固定資産除売却損を見込んでおります。

この結果、当期純利益は2025年3月期第3四半期累計期間で596百万円、2025年3月期では812百万円(前期比166.0%)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年3月19日

上場会社名 株式会社メディックス 上場取引所 東
コード番号 331A URL <https://www.medix-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正則
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 馬場 昭彦 (TEL) 03 (5280) 9471
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,997	—	499	—	646	—	596	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	79.25	—
2024年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2024年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2025年1月1日付で当社普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,994	2,693	44.9
2024年3月期	5,903	2,157	36.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,693 百万円 2024年3月期 2,157 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年1月1日付で当社普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,185	0.1	810	1.0	957	19.0	812	66.0	107.60

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2025年1月1日付で当社普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	7,580,000株	2024年3月期	7,580,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	50,000株	2024年3月期	50,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	7,530,000株	2024年3月期3Q	—

- (注) 1. 2025年1月1日付で当社普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 2. 2024年3月期第3四半期の期中平均株式数については、四半期財務諸表を作成していないため記載していません。

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の緩和により、経済活動は正常化に向かっており、あらゆる産業界においてデジタルトランスフォーメーションのトレンドは継続し、チャットGPTなどのAI技術の発展もあり、インターネットを用いた販促・マーケティング活動も活性化しております。一方で、世界情勢の不安定化、インフレの継続、円安の進行など先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社の属するインターネット広告代理店業界は、これまで景気を押し上げてきたコロナ禍明け後の需要回復がほぼ一巡したと考えられますが、インターネット広告市場は引き続き成長し、2023年の市場規模は前年比107.8%の3兆3,330億円となっております。(出所：株式会社電通「2023年日本の広告費」)

当第3四半期累計期間では、前期の大型クライアントの失注案件の影響を受けながらも、顧客単価の上昇及び当期中の新規顧客獲得による社数増が見られました。当社といたしましては、中長期事業戦略の遂行にむけて引き続き邁進していきたいと考えております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,997,902千円、営業利益499,139千円、経常利益646,910千円、四半期純利益596,732千円となりました。

なお、当社は、デジタルマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、5,994,404千円となりました。前事業年度末に比べ90,460千円増加いたしました。これは主に、売掛金が159,394千円、投資その他の資産のその他が142,823千円減少した一方で、現金及び預金が424,262千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、3,300,697千円となりました。前事業年度末に比べ446,032千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が191,009千円、未払金が110,516千円、賞与引当金が96,283千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、2,693,707千円となりました。前事業年度末に比べ536,492千円増加いたしました。これは、利益剰余金が536,492千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780,477	3,204,739
電子記録債権	10,695	627
売掛金	2,282,491	2,123,096
その他	101,593	101,696
流動資産合計	5,175,257	5,430,159
固定資産		
有形固定資産	132,454	121,218
無形固定資産	34,806	23,710
投資その他の資産		
その他	562,140	419,316
貸倒引当金	△714	△0
投資その他の資産合計	561,426	419,316
固定資産合計	728,686	564,245
資産合計	5,903,944	5,994,404
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	229,000	137,000
未払金	2,250,503	2,139,987
未払法人税等	236,278	45,268
賞与引当金	170,190	73,907
その他	239,084	335,869
流動負債合計	3,125,057	2,732,032
固定負債		
長期借入金	111,000	25,000
退職給付引当金	428,885	460,741
役員退職慰労引当金	60,590	63,750
その他	21,196	19,173
固定負債合計	621,672	568,664
負債合計	3,746,729	3,300,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,800	75,800
資本剰余金	78,679	78,679
利益剰余金	2,018,974	2,555,467
自己株式	△16,239	△16,239
株主資本合計	2,157,214	2,693,707
純資産合計	2,157,214	2,693,707
負債純資産合計	5,903,944	5,994,404

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,997,902
売上原価	329,887
売上総利益	2,668,014
販売費及び一般管理費	2,168,875
営業利益	499,139
営業外収益	
受取利息	466
受取配当金	600
保険返戻金	149,043
その他	899
営業外収益合計	151,009
営業外費用	
支払利息	2,085
為替差損	1,154
営業外費用合計	3,239
経常利益	646,910
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	646,910
法人税、住民税及び事業税	184,486
法人税等調整額	△134,308
法人税等合計	50,177
四半期純利益	596,732

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、デジタルマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	33,885 千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図るために、株式の分割を行うものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年12月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき50株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

(i) 株式分割前の発行済株式総数	151,600株
(ii) 今回の分割により増加する株式数	7,428,400株
(iii) 株式分割後の発行済株式総数	7,580,000株
(iv) 株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

(注)上記発行済株式総数及び増加する株式数は、今後、株式分割の基準日までの間に新株予約権(ストック・オプション)の行使により増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告日	2024年12月13日
② 基準日	2024年12月31日(実質上12月30日)
③ 効力発生日	2025年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「サマリー情報」に記載しております。

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容（下線部分に変更箇所を示しております。）

変更前	変更後
【発行可能株式総数】 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>600,000株</u> とする。	【発行可能株式総数】 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年12月13日
効力発生日	2025年1月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2025年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	11,835円	237円
第2回新株予約権	16,239円	325円
第3回新株予約権	25,000円	500円